

学生研究集会開催報告書

代表者：孫 冬梅（生涯教育科学コース）

■研究集会名
成人教育学における女性学研究 — 女性の主体性、ケイパビリティ、エンパワーメントの視点から —
■主催者代表・主催組織（氏名、コース）
孫 冬梅（生涯教育科学コース）（代表者） 鈴木 理仁（グローバル共生教育論コース）
■研究集会の概要（目的、実施計画、成果、今後の課題など）
1. 目的 グローバル化が進む今日、日本においても在留外国人の数は増加傾向にある。中でも中国からの在留外国人数は約 82 万人に上り、在留外国人の中で最も多数を占める。長期的に日本に居住し続けるなかで、様々な問題を抱えている。とりわけ育児に関する課題があり、「貧困の女性化」が叫ばれる現在、外国人女性の育児は二重苦の中にある。この理解において、教育的な視点から、この問題に迫ることが喫緊の課題である。 本会では、まず主催代表より、在日中国人母親が直面する育児の課題、特に子どもの言語教育に関する葛藤や、母親たち自身による主体的な課題解決の取り組みについて、生の声を紹介する。続いて、成人教育学分野の第一人者である高橋満先生に、女性研究、特にケイパビリティとエンパワーメントに焦点を当てた講演をしていただく。高橋先生の理論を参考に、在日中国人母親が育児と自己実現を両立させるために、どのような能力をいかに育成すべきかについて具体的な提言を行う。 最後に質疑応答の時間を設け、参加者との対話を通じて理解を深める。当事者、研究者、学生が一堂に会することで、外国人女性問題、育児問題について学際的な視点から理解を深め、今後の研究や実践につなげていきたい。
2. 実施計画 開催日時：2024 年 8 月 21 日（水） 13:00～15:00 開催場所：東北大学文化系総合研究棟 R201 開催方法：ハイブリット方式（会場・オンライン同時配信）

3. 成果

1) 参加者人数（主催者を除く）

事前申込 26名 当日参加 オンライン 6名、会場参加 9名 合計 15名

2) 内訳

学内関係者（学生・教員）12名、在日中国人女性2人、在日中国人女性配偶者1人

4. 内容

1) 研究成果報告

上野千鶴子基金助成による「在日中国人母親の育児に関する女性学的研究」の成果報告
報告者：東北大学大学院教育学研究科生涯教育科学コース博士後期課程3年 孫冬梅

本研究では、グローバル化が進む中、在日中国人母親たちが直面する育児の課題と、彼女たちの対応に関する調査を実施し、以下のような成果が得られた。

調査は宮城県宮城華僑華人女性联谊会と岩手県国際教育支援協会の活動への参与観察、および9名の在日中国人母親へのインタビューを通じて行われた。その結果、在日中国人母親たちは様々な課題に直面していることが明らかとなった。特に、子どもの中国語能力の低下や母親自身の日本語習得の困難さといった言語の問題、文化的アイデンティティの維持、教育に関する課題、地域社会との関係構築、災害時の対応などが主要な課題として挙げられた。

これらの課題に対して、母親たちは積極的に取り組みを行っている。中国語教室の自主運営や文化交流イベントの企画・運営を通じて、子どもたちの言語教育と文化継承を支援している。また、SNSを活用した情報共有や相互支援のネットワークを構築し、震災経験を活かし、防災教育を展開している。

特筆すべきは、これらの活動が単なる課題解決にとどまらず、新たな社会参画のモデルを示している点である。従来の「良妻賢母」イデオロギーを超えて、日本と中国の文化的背景を活かした柔軟な社会参画の形を提示している。母親たち同士のネットワークによる相互支援システムの構築や、文化交流活動を通じた多文化共生社会への貢献も重要な成果として挙げられる。

この研究は、グローバル化時代における女性の主体性と社会参画の新たな可能性を示唆するものとなっている。今後は、これらの知見を多文化共生社会における支援政策の立案やトランスナショナルなフェミニズム研究の発展に活かされることが期待される。また、在日中国人母親たちの活動が日本社会全体のジェンダー平等や多様性の進展に与える影響について、長期的な視点での研究の必要性も指摘される。

2) 講演

高橋満氏「女性研究：特にケイパビリティとエンパワメント」

講演は女性研究におけるエンパワメントとケイパビリティについて論じた高橋満氏の研究をまとめたものである。

まず、日本のジェンダー不平等の現状について、世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数を用いて分析している。特に日本は「経済的参加」と「政治的参加」の面で低い順位にとどまっていることが指摘されている。また、女性の状況は年齢、障害の有無、学歴などにより多様であることが強調されている。

次に、A. センのケイパビリティ・アプローチについて詳しく論じている。センによれば、単なる資源の所有や平等な配分だけでは人々の豊かな暮らし (Well-being) は実現できない。重要なのは、それらの資源を実際に活用し、有効な機能へと転換する能力、すなわちケイパビリティである。ケイパビリティとは、人が達成できる諸機能（「あること」と「なすこと」）の多様な組み合わせを指す。

資源をケイパビリティに変換する過程には、以下の3つの転換因子が関与する：

1. 個人的転換因子（身体条件、性別、知性など）
2. 社会的・文化的転換因子（社会規範、慣習、宗教など）
3. 制度的転換因子（社会保障制度、教育制度など）

この理論的枠組みに基づき、女性のエンパワメントと教育の役割について以下の重要な点が指摘されている：

1. 女性の多様性を認識し、ライフコースを踏まえた変化のプロセスを理解する必要性
2. 文化的多元性の尊重と、マジョリティ文化とマイノリティ文化の力動的関係の検討
3. 教育を単なる識字教育や基礎教育にとどめず、社会参加を通じた学習として捉える重要性
4. 資源から機能への転換プロセスにおける教育の役割の解明

結論として、ケイパビリティ・アプローチでは、各人が価値の担い手であり目的でもあることが強調されている。適切な教育的及び物質的支援が整えば、人間は十分な機能を発揮できる存在として捉えられている。

5. 今後の課題

今回の研究集会では、在日中国人母親が直面する育児課題について、多文化共生やジェンダー平等の視点から新たな知見を得ることができた。しかし、さらに発展させるためには、いくつかの課題に取り組む必要がある。

第一に、調査データの深化が求められる。本調査は宮城県と岩手県に限定されているため、他地域における在日中国人母親の育児課題についても理解を深める必要がある。また、

サンプル数の拡大や定量的データの導入により、より普遍的で信頼性の高い分析が可能となる。

第二に、研究成果を基にした政策提言の具体化が重要である。今回の集会で得られた知見を踏まえ、多文化共生社会を実現するための具体的な教育支援政策を提言する必要がある。特に、地方自治体や教育機関との連携を図り、現場での実践につながる支援策の構築が課題となる。

第三に、トランスナショナルな視点を強化する必要がある。今回の調査で明らかになった在日中国人母親の主体的な取り組みが、国際的なフェミニズム研究に与える影響について、さらなる分析が必要である。他国の事例との比較を通じて、日本における特異性と共通性を検討し、国際的な学術的対話に貢献することが求められる。

最後に、研究集会の参加者層を多様化することが課題である。現在の参加者は主に学内関係者が中心であるため、行政担当者や現場の教育者、さらには一般市民を含む幅広い層の参加を促進する必要がある。多様な視点を取り入れることで、より実践的で包括的な議論が可能となる。

以上の課題を踏まえ、今後の研究や実践に取り組むことで、多文化共生社会における女性の主体性と社会参画をさらに深化させていくことが期待される。